

## 事業概要書

事業名	小泉地区における復興まちづくり事業				
開始日	2012年3月1日	終了日	2012年7月31日	日数	153日
団体名	小泉地区の明日を考える会				
(カウンターパート)	-				
担当者名	加納保	スタッフ人数	7名		

事業費総額 (税込)	2,220,000 円
------------	-------------

事業目的	<p>小泉地区で進みつつある高台への集団移転を契機とし、専門家からのアドバイスを受けながら震災で甚大な被害を受けた小泉地区における住民主体の復興へ向けた動きを支援することで、震災前より住みよい復興まちづくりを行い、活気のある小泉地区を取り戻す。加えて、小泉地区での成功事例をモデルケースとして全国へ向けて発信することで、他の被災地地区での復興に役立てることを目的とする。</p>
事業全体の概要	<p><b>【団体概要】</b></p> <p>未曾有の大津波に私たちの故郷、小泉地区も襲われ、518世帯、1,810人の内、266世帯が流出・全壊、42世帯が半壊・浸水となり、被害率は約60%と甚大な被害を受けた。厳しい寒さが続くなか、眼下に壊滅した小泉地区を見ながら600人以上の避難者が肩を寄せ合って避難生活を続けていた。そのような悲しみと不安な気持ちを胸の奥に押し込め、毎日の生活をしている時、どうしたら復興への足がかりになるのか、避難所で話し合っている中で、小泉地区で生まれ育った私たちが中心となって「小泉地区の明日を考える会」(任意団体)が発足した。</p> <p>先のことは見えないながらも、集まった地域住民それぞれが各々の得意分野を活かしながら一歩ずつ前進してきている。とりわけ地域の若い力の結集と、先輩方の英知と、全ての住民の小泉を愛する気持ちを新しいまちづくりに取り入れていきたいと考えている。いま、私たちは地域住民一人ひとりが主体となり、復興のモデルケースとするべく、新しいまちづくりに向けた取り組みを始めている。</p> <p><b>【これまでの成果】</b></p> <p>東日本大震災によって小泉地区は甚大な被害を受けたものの、住民の復興へ向けた動き出しは早く、昨年4月には「小泉地区の明日を考える会」が立ち上がり、同6月には「小泉地区集団移転協議会」が発足し、気仙沼市に対して防災集団移転促進事業の採択に向けた要望書を提出している。加えて、同11月には住民約100人が集団移転予定地の視察を実施し、翌12月には気仙沼市へ防災集団移転促進事業の申込書を提出し、集団移転の実現に向けて確実に歩みを進めている。</p> <p>このような住民主体の動きに呼応して、専門家も支援を行なっている。北海道大学の森傑教授(建築計画学)は、奥尻島における北海道南西沖地震後の復興過程の研究成果</p>

を生かし、小泉地区で住民ワークショップをこれまで十数回実施し、防災集団移転促進事業における具体的な計画策定を支援している。現在のところ集団移転に関する計画策定が被災地内で最も進んでいる地域のひとつで、特に住民の意見をもとにして具体的な計画を作り上げている点は他に類を見ない稀有な成功事例になると思われる。

具体的には、まず初回から数回のワークショップでは「継承すべき小泉の良いところ」、「『小泉の良いところ』をまちづくりに活かし、持続するために」について議論を行った。この初期のワークショップによって、今後のまちづくりにおいて住民間で大切にすべき共通認識として「子どもたち・孫たちの世代のために、新しい小泉のまちづくりを行う」ことを明確にした。更に、この認識を住民間で共有した上で、「新しいまちづくりの基本理念」について意見交換を行い、今後具体的な小泉像を検討する上での土台となる「小泉ビジョン」作りを行った。

第5回目のワークショップからは道路や公園、川や並木道を含めたまちの全体像に関する議論を開始し、モデルを利用しながら具体的な小泉の将来像について意見を交わし、新しいまちの基本となる姿を作成した。加えて、集団移転に関して必要な知識を蓄えるために、住民向けに専門家からの講義も同時並行で行なっている。例えば、防災集団移転促進事業や災害公営住宅整備事業の仕組みや今回の震災における事業の展望、またアメリカのラドバーンや伊達市諏訪野地区におけるまちづくりのモデルに関する説明などを行った。このような講義を組み合わせることによって、住民間でより具体的・現実的な議論が行われるようになっている。

このように昨年6月から昨年末まで約10回のワークショップを重ね、現在は集団移転の計画が具体的な設計図として完成するまでに至っている。今後は市役所と議論を行いながら防災集団移転促進事業の計画が採択され、速やかに事業着手できるように努める。

#### 【事業内容】

気仙沼市本吉町小泉における住民主体の集団移転へ向けてのまちづくり活動を支援する。前述の通り、小泉地区は気仙沼市に防災集団移転促進事業の申込書を提出して現在は市との折衝を行なっている段階であり、防災集団移転促進事業が進むことはほぼ内定している状況である。一方で、防災集団移転促進事業以外の新しいまちづくりに関しても、小泉地区の明日を考える会を中心に今後検討を行う計画を立てている。

小泉地区の特徴としては、第一にこれまで行政側に集中していたまちづくりのリソースを住民側が持っていることにある。集団移転を含めたまちづくりや都市計画は人的リソースが行政に偏りがちで、これまで住民は行政側から提示された案に従うことが一般的だった。また、住民が参加するワークショップ等も行われていたが、住民からの意見を吸い上げることに主眼があることは少なく、住民の納得感を得るための手段として利用されることが多かった。しかし、今回の小泉地区のケースでは、住民側に住民の代理人として「コミュニティアーキテクト」が寄り添い、行政と住民が対等に話し合いを行うことができる画期的なケースとなることが考えられる。また、現在予定されている約120世帯の集団移転も現在のところ気仙沼市内で最大のものとなる予定で、全国からの注目を浴びている。

第二に、小泉地区の特徴としては地域コミュニティの結束力が非常に強固なことが挙げられる。幼い頃から互いに顔見知りで、住民同士が日常的に意思疎通・相互扶助を行う文化が脈々と継承されてきた。例えば、3月11日の震災一週間前に小泉地区では津波を想定した避難訓練が実施され、その際に避難所として指定されていた地区公民館は危ないのではないかという意見が出た。それをきっかけに議論を行い、避難先を高台にある小学校へと変更した。突然の変更にも関わらず、その後一週間で避難場所の変更は住民に周知され、周辺地区に比べても格段に低い人的被害（約3%）に留まった。このコミュニティの結束力が、「小泉地区のコミュニティを継続し、次世代に繋げていきたい」という思いとなり、小泉地区に復元力（レジリエンシー）をもたらしている。

今後、具体的には、生活・文化、産業、教育の各側面で新しいまちづくり計画を立案・実現化していく必要がある。生活面では、高齢化が進行する中での老人福祉や医療の在り方や、地域の祭りなどの伝統的文化の継承方法などを検討する。産業面では従来から盛んだった農業・林業の復興や、国内でも有名なサーフィンスポットであった小泉海水浴場の回復を含めた観光業の復興に加え、今後どのような新産業の可能性があるかを検討する。教育面では、今回の大震災を教訓にした防災教育の再検討や、地域の歴史教育、またこのまちづくりへ子どもたちを巻き込んでいながら地域の次世代の担い手の育成について検討する。上記の実現にあたり、引き続き住民主導で検討を進めながら、各分野の専門家からのアドバイスを仰ぐ予定である。

上記によって事業終了時までには、具体的な土地の造成計画に加えて、その上に建造する住居や公共施設、店舗の設計計画を作成する。また、浸水跡地の利用方法についても、これまでと同様に住民からの意見をもとにした計画を作成する。更に、快適な住環境を維持するために住民主導でどのようにまちを維持・管理していくかに関する住民間の取り決めといったソフトの部分についても議論を行い、小泉地区ならではの建築協定の策定につなげる計画である。

また、新しいまちづくりに向けて主体的に取り組んでいる住民が、先進的なまちづくりを学ぶための視察実施を支援する。現在のところ、住民主体のまちづくりの成功例として有名な福島県伊達市の諏訪野地区への視察旅行を行うことを計画している。この視察にはなるべく多くの住民が参加し、視察により先進的な地域での取り組みについて地元の方々の話しを聞き、また実際にそのまちづくりを見ることによって、小泉地区の具体的な将来像を描くための参考にすることを目的としている。

加えて、小泉地区において住民と専門家が協力しながら実施している高台への防災集団移転促進事業やまちづくりに向けた取り組みを、モデルケースとして他の被災地向けに発信することも検討する。また、全国に向けてこのような被災地における新しい取り組みを発信することで、震災後に新しい取り組みを続けている地域として認知の向上を狙い、更なる支援の獲得につなげることを目指す。

【これまでのワークショップの様子】



[これまでのワークショップからの成果物]



事業内容(事業種別 (コンポーネント) ごと)	裨益者 (誰が、何人)
<p>コンポーネント① 専門家の招聘／ワークショップ・シンポジウムの実施</p> <p>小泉地区住民が主体的に今後のまちづくりを考える場として、シンポジウムやワークショップを実施する。具体的には、生活、産業、教育の各分野において専門家を招聘し、専門的知見からのアドバイスをもらうことで、小泉地区における新しいまちづくりを進歩させ、実現可能性を高める。</p> <p>また、主体的にまちづくりに取り組む住民が中心となって、まちづくりの先進事例を学ぶために視察を行い、小泉地区の具体的な将来像を描くための参考にする。</p>	<p>小泉地区住民の約 300 世帯／1,000 人 (集団移転を検討している沿岸部被災地住民：約 2.5 万人)</p>
<p>コンポーネント② 先進事例の視察</p> <p>集団移転希望者が参加し、新しいまちづくりで先行している事例を視察する。具体的には、住民主導でのまちづくりを続けている伊達市諏訪野地区へ集団移転を予定している住民約 100 名で訪れ、小泉地区における新しいまちづくりに向けてより具体的なイメージを得る。なるべく多くの住民が視察に参加することで、新しいまちの具体的なイメージを住民間で共有するとともに、集団移転に向けて住民の一体感を醸成し、住民が一丸となってまちづくりに取り組む環境作りに繋げる。</p>	<p>小泉地区住民の約 300 世帯／1,000 人 (集団移転を検討している沿岸部被災地住民：約 2.5 万人)</p>